

介護労働環境の国際比較研究（1）

—日本・スウェーデン・デンマークのホームヘルパーの裁量に焦点をあてて—

○ 大阪大学 齊藤 弥生 (3985)

石黒 暢 (大阪大学・2566)、吉岡 洋子 (頌栄短期大学・4736)

キーワード： 高齢者介護、ホームヘルパー、仕事の裁量

1. 研究目的

「ケアの合理性」(Rationality of Care)という概念は1980年代にノルウェーの社会学者 Kari Wærness が示したものである。ヨーロッパ諸国で介護サービスの合理化が加速するなかで、Wærness は介護が持つ情緒的労働に着目し、介護にとっての真の合理性を問いかけた。ケアは2人以上の人間の相互関係の上に成り立つもので他の人の幸福を満たすことやそれに関する感情を含んでいる。福祉国家の発展に伴い、ケアの一部は外部化され専門化されていくが、同時に介護に直接関わっていない第三者が介護の内容、時間を決めるようになった。「苦しみを軽減してあげたい」と思う気持ちが介護の動機であるとするれば、介護の管理が進みすぎると、仕事に対するやりがい失われ、介護人材の確保や離職の問題が深刻化するだけでなく、介護サービスの質の低下も懸念される。介護という仕事には「合理的にしようとする」と合理的でなくなる」というジレンマが常につきまとう。

本研究では、ホームヘルプの長い歴史を持ち、その利用率が高いスウェーデン、デンマークのホームヘルプと日本のホームヘルプの現場を比較しながら、特にホームヘルパーの裁量と仕事の内容に焦点を当てて、その仕事の現状を分析し、そのあり方を検討する。

2. 研究の視点および方法

本研究で使用する日本のデータは『高齢者介護に関する国際比較調査 (NORDCARE 調査) 日本調査結果報告書』(研究代表者: 齊藤弥生・石黒暢)のデータを用いる。この調査はストックホルム大学 Marta Szebehely 教授らの協力を得て、同教授らが北欧諸国の介護現場で働く職員を対象に実施した質問紙調査(2005年 NORDCARE 調査)と同様の調査を2012年に日本国内で実施したものである。スウェーデンとデンマークのデータは2005年 NORDCARE 調査の結果を使用している。本研究は、これらの介護現場のデータについて Kari Wærness の Rationality of Caring の概念を用いて分析を試みようとするものである。

3. 倫理的配慮

日本で実施した調査は、大阪大学大学院人間科学研究科社会系研究倫理委員会の審査を受け承認されている(2013年4月26日)。収集したデータは統計的に処理し、結果の公表においては個人が特定されないことがないように配慮し、上記内容を調査票にも記した。

4. 研究結果

表1は「(ケアプランなどで) 毎日の仕事は訪問前に決まっているか」という問いへの回答であるが、どの国もホームヘルパーの仕事は事前にきまっていることが多い。しかしその一方で、デンマークやスウェーデンでは、ホームヘルパーが決められた仕事以外のことをすることが日本に比べて多いようである(表2)。

	ほとんど決まっている	ときどき決まっている	ほとんど決まっていない	全く決まっていない
日本	96.4	2.9	0.6	0.1
スウェーデン	93.5	4.1	0.6	1.8
デンマーク	96.2	1.5	0.8	1.5

	該当しない	毎日	週1回程度	月1回程度	ほとんどない	決してない
日本	2.4	6.5	17.5	12.9	54.5	6.2
スウェーデン	3.1	24.2	34.8	8.7	24.8	4.3
デンマーク	1.6	39.0	34.1	10.8	12.0	2.5

利用者から自分の仕事が喜ばれているかという問いでは、どの国も9割を超えるホームヘルパーが自分の仕事は喜ばれていると感じているが、日本の回答者は1割が「わからない」と回答している(表3)。また家族から喜ばれているかという問いでは、日本の回答者は2割が「わからない」と回答している。

	非常に喜ばれている	とても喜ばれている	ほとんど喜ばれていない	全く喜ばれていない	わからない
日本	19.7	70.6	0.2	0	9.4
スウェーデン	65.9	30.6	2.4	0	1.2
デンマーク	60.8	35.8	1.5	0	1.9

	非常に喜ばれている	とても喜ばれている	ほとんど喜ばれていない	全く喜ばれていない	わからない
日本	14.6	64.6	0.6	0	20.2
スウェーデン	27.8	50.9	12.4	0	8.9
デンマーク	33.3	48.7	10.3	0.4	7.3

5. 考察

ここでは調査結果の一部だけをあげているが、スウェーデン、デンマークに比べて、日本のホームヘルパーは仕事における自由裁量の余地が少ないことが推測される。また介護の対象となる利用者本人やその家族から自分の仕事が喜ばれているかがわからない人もある。介護という仕事が介護の担い手と受け手の間の相互関係の上に成り立つという視点で考えると、今後の介護人材の確保に向けて、介護の仕事に焦点を当てた制度設計を検討する必要がある。

※本研究は科学研究費補助金(基盤研究(B)課題番号23330175 研究代表者:石黒暢)による研究、科学研究費補助金(基盤研究(B)課題番号20402043 研究代表者:斉藤弥生)による研究の一部である。